#### (19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

### (11)特許出願公開發号

# 特開平7-224534

(43)公開日 平成7年(J995)8月22日

(51) Int.CL <sup>1</sup> E 0 4 G 21 G 0 6 F 17		<b>一</b>	P I			ŧ	支術表示	蘭斯
11,	700	8724-5L	G 0 6 F	15/ 20 15/ 21		F R		
			審查請求	未請求	請求項の数1	oL	(全 7	更)
(21)出職番号	<b>特顧平6-1746</b>	3	(71)出廢人	積水八	フス株式会社			
(22)出願旧	平成6年(1994	) 2 月14日	(72)発明者	佐々木 大阪市:	大阪市北区大淀。 良裕 北区大淀中1丁  《会社内			
			(74)代銀人	弁理士	被辺三摩			

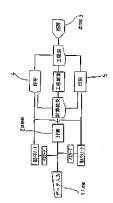
#### (54) 【発明の名称】 工教積算装置

#### (57)【要約】

【目的】 統計的根拠に基づいて工数を標準化すること

により、複雑な工数請算を迅速且つ正確に行う。 【構成】 建築権工の工程要因を入力する入力部)と、

【情報】 建築相上の14世間ので入り9の人が即12、 該入方部1に入力された工程要因を統計的に数量化し標 該工数を売けて東工数を算出すると共に就乗工数を工程 所要時間に換費する演算部2と、該両算部2で得られた 工程所要時間を出力表示する出力部3とを備える。



#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 建築施工の工程要因を入力する入力部 と 前記入力部に入力された工程要因を統計的に数量化 し標準工数を乗じて実工数を算出すると共に該実工数を 工程所要時間に換算する海算部と、該海算部で得られた 工程所要時間を出力表示する出力部とを備え、前記出力 部の出力表示は、前記工程所要時間を、時刻目盛を付し た軸線上に延び且つ始点を施工開始時刻とし終点を施工 終了時刻とした線分の長さで表すことを特徴とする工程 清算装置。

1

#### 【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】この発明は、家屋等を建築施工す るのに必要な実工数を補算し表示する工数補算装置に関 するものである。

## [0002]

【従来の技術】従来、建物の建築施工に必要な作業員の 手配や施工費の見請り、更には利益計算等を行うには、 建築規模、建物の仕様、気温や降水量等の現場条件、附 帯工事の工数、工事範囲、建材価格や人件費等の地域格 26 差、作業員の習熟度、稼働時間および施工の難易度等の 工程要因を総合的に判断しなければならず、熟練技術者 の経験や勘に頼っていた。

#### [0003]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、需要者 の好みが多様化するに伴って、昨今の建築型式は一層多 様化し目つ複雑化しているため、熟練者の経験や期に額 った標準方法では現実との間に大きな差が生じることが あった。このため見積りの信頼性が低く、特に下請業者 が困難であるという問題が顕著である。また、附帯工事 も複雑化しており、前述した工程要因を全て正確に把鍵 し判断することは困難である。

【0004】との発明の目的は、統計的根拠に基づいて 工数を標準化することにより複雑な工数請算でも迅速且 つ正確に行える工数積算装置を提供することである。 [0005]

【課題を解決するための手段】この発明の工数積算装置 は、建築施工の工程要因を入力する入力部と、入力部に 入力された工程要因を統計的に数置化し標準工数を乗じ 40 て実工数を算出すると共に該実工数を工程所要時間に換 算する演算部と、該演算部で得られた工程所要時間を出 力表示する出力部とを備えたものである。前記出力部の 出力表示は、前記工程所要時間を、時刻目盛を付した韓 線上に延び且つ始点を施工開始時刻とも終点を施工終了 時刻とした線分の長さで表すものである。

## [0006]

【作用】上記手段における工程要因としては、主に建築 桑件、現場条件、管理条件、施工条件が挙げられる。こ れらを統計的に数費化するには、例えば、作業量の実務 50 含まれる。

経験年数が長くなるに伴って習熟度が向上するという一 般的な傾向を、多数の作業員を対象に実務経験年数を示 す経験度数別に各作業員の習納度を集計して度熱分布図 を作成し、該度数分布図の偏差を係数に置き換えること が考えられる。一方、上記の標準工数とは、例えば、仕 様や作業量、難易度、規模効率等の条件に従って標準工 数を設定し、諮標準工数を複数人の作業員に実行させて 各作業員の突工数を集計し、これらの平均値を求めたも のが考えられる。

7

10 【0007】との発明の工数積算装置によると、上記例 示したように工程要因を数量化し、更に工程要因に標道 工教を受して実工数を算出できるので 建物等の工数績 算を行うに限して、熱線技術者の経験や勘に基づいて多 数の工程要因を総合的に判断することが不要である。ま た、該演算部で得られた工程所要時間を、時刻目盛を付 した軸線上に延び且つ蛤点を施工開始時刻とし終点を施 工終了時刻とする線分の長さで表すことにより、実工数 および作業員の緩襲時間帯を一戸瞭然に把録できる。こ のため、複雑な建築工程を経て建てられる建物であって 建築施工に必要な作業員の手配や施工費の見積り。 更には利益計算等を迅速且つ正確に行うことができる。 [0008]

【実施例】この発明の一実施例の工数積算装置は、図1 に示すように 建築権工の工程要因を入力する入力部1 と、該入力部1に入力された工程要因を統計的に教置化 し標準工数を乗じて実工数を算出すると共に該事工数を 工程所要時間に極算する海算部2と 該演算部2で得ら れた工程所要時間を出力表示する出力部3と、統計資料 を蓄積する記憶部4と、出力部3の出力内容を印刷する 等に経工を依頼する場合には、施工期間や費用等の予測 30 フリンタ5とを備えたものである。前記入力部は、キー ボードとマウス (図示せず) からなる。前記出力部3は CRT画面である。前記記憶部4はフロッピーディスク 等を媒体として情報を記憶するものである。

【0009】前記工程要因としては、主に建築条件、現 場条件、管理条件および施工条件等を挙げられる。詳細 には、前記建築条件として、建築規模、利用効果、仕 機、階数、屋根勾配、主・副・附帯等が挙げられ、また 前記曉場条件として、仮設条件、周辺環境、通い距離、 気象条件等が挙げられ、また前記管理条件として、組 織、設計、材料手配、施工情報、施工指導等が挙げる れ、更にまた前記施工条件として、経験年数、年齢構 成、雇用形態、段取りの優劣、体力、チームワーク等が 挙げられる。との他に、前記工程要因を、図2に示すよ うな周辺環境、環場条件、施工業者、附帯工事量、作業 効率、季節、建物、桑務、生産、施工、その他の要因に 分類して認識することもできる。なお、図2において、 各要因の記載欄から引き出した罫線で示すように、例え は、建物に係る要因には、構造システム。積雪区分、型 式、防火区分、階数、手組や複合等の工法、屋根勾配が [9010] これらを統計的に数置化するのに 例え は、作業員の実務経験年数が集くなるに伴って技能が向 上するという一般的な傾向を冒利度として表した。この 常無度は、多数の作業員を対象に支務経験年数別に各作 業員の習過度を暴計して図るに示す策数分布記を作成

し 該度数分布図の偏差に対応して増減する数値 すな わち平均レベルの習熱度を1とし習熱度が向上するに従って工数が減少するような係数に置き換えたものであ

る。 【 ① ① 】 】 】 この他に、作業員の年齢が高くなると主に 10 体力の低下が着しくなり作業効率が低下するという一般

体力の低下が着しくなり作業効率が低下するという一般 的な傾向を年齢効率として表した。この年齢効率は、図 4に示すように、多数の作業員を対象に年齢別に各作業 員の作業効率を集計した度数分布図において、35歳の 作業員の作業効率を1とし作業効率が向上するに従って 減少するような係数に置き換えたものである。更に、施 工の段取りや計画性の優劣を比較する尺度として、図5 に示すような複数の作業員の業績を集計した度数分布図 を基に、平均レベルにある作業員を1とし好実績者にな るに従って工数が減少するような係数を導入している。 【0012】また、建物が大規模化すると工期は若しく 長期化するが、逆に床面積の増大等に起因して建村鍛入 の容易化や作業空間の増加が考えられ、これによって高 **歴ビル等のような大規模な弾薬物では一戸碑件字等のよ** うな小規模なものと比較して施工が効率的に行えるとい う傾向を規模効率として表した。この規模効率は、図6 に示すように 多数の建築環場を対象に床面積別に各建 築現場での作業効率を集計した度数分布図において、比 較的に需要の多い135㎡の床面積を有する建築環境を 1とし床面積が増大するに従って単位工数が減少するよ 30 うな係数に置き換えたものである。

【9013】また、勾配屋帯では平坦屋根と比較して建 薬館工が困難化するという傾向を勾配難易度として表し た。での石を監易度は、如配屋根と平坦屋根における多 数の淫棄現場を付象に、工程所要動間や施工に戻した作 業員数を比較する等して各差率現場について作業効率を 集計し、これを基にして図7に示す使数分市固を作成すると共に、説便数分市図において、一般任宅批に利用さ ると共に、説便数分布図において、一般任宅批に利用さ が増削するような係数に歴度検えたものである。

が増削するような係数に置き換えたものである。 [90]14]また、作業員の作業効率は気温の影響を大きく乗け、ス臨か根氏14万至21度の報題で作業員が 最も効率良、作業が行えるという傾向を気温による作業 効果として衰した。この気温による作業効率は、 図8に 示す残数分布図において、現氏14万至21度の範囲で 略1となり、この温度過囲から気温が上昇また以下降する 合に従って工数が増加または減少するようなが移びに置き 接えたものである。更にまた、クレーン縁後の優美を比 較する尺度として、図9に示えような作務と同り核総程度 を 1 とし技能程度が向上するに従って工数が減少するよ うなクレーン操作効果を導入している。

(00151一方、上記の標準工数とは、仕場や作業 監視度、規模効率等の条件に従って標準工数を設定 し、討構施工数を複数人の作業員に実行させて各作業員 の実工数を集計し、これらの平均値を求めたものであ る。なお、以上に例示した度数分布表、係数および標準 まれてあり、必要なときと前述の演算能2に呼び出すことができる。また、例示しなかった工程要因について

とができる。また、例示しなかった工程要因について も、前述同様に予め集計した統計に基づいて数量化が行われる。

【9016】以上のように構成した工動病草経圏によれば、建築しようとする施工図面や予か作成している作業 県の管理が任務の資料に着づいて建せの工程製団を入力 部1へ入力すると、この入力された工程學因に対応する 統計資料が記憶路4から消費部2に呼び出される。そし て、消算部2において前記統計資料に基づいて工程要因 の数量化が行われる。すなわち、核に作業員の年齢が3 5歳であるとすると係数値が1となる。更に、数量化さ れた工程學因に上記所示の課題工数を奉じることにより 実工数が果出される。

[0017] したがって、特能な軽率工程を経て遅てられる連絡であっても、熟練者の経験や助に剥ることなく 建築施工に必要な作業無の手配や、付着工事も含めた版 工資の見続り、更には利益計算等を迅速且つ正確に行う ことができる。また、極めて建築工程が複雑な建物であ っても密観がに裁工程を発揮することができ、また作業 労働者の習熟度、季節による温度差あるいは環場条件等 を随まえた各作業員の習熟度をデジタルに把鍵できるの で、展別対学の資料の作成にも利用することができる。 また、下請義者等に施工を依頼する場合でも処工期間や

[0] 18] 更化、英工教を工程所要時間に機算し、該工程所要時間に、 80] のに示すように、時刻理念付けた精練上に従び自つ始合き位工関始時候といれる各型、終了時期とする機分の長さで表した工程表として出力部 3から出力表示することができる。また問意工程表として出力 リンタ5 でに関することをできる。これにより、例えば40 建物の発組みの作業には同月回日の同時から同時定必要

施工賣等を正確に把握することができる。

である等が、一目瞭然に把握することができる。 【0019】

【発卵の物料】この発明の工数信算終端によると、体業 しようとする物工図面や下が作成している作業員の管理 元極等の資料化器づいて様々の工程要因を人力励から入 力し、演算部において統計的な根拠に基づいて影響化 し、更に標準工数を乗じて美工数を募出することができ る。

較する尺度として、図9に示すような作業員の狡能程度 【0020】したがって、機能な建築工程を経て建てら を集計した度数分布図を基に、平均レベルにある作業員 50 れる建物であっても、熟練者の経験や勘に頼ることなく

(4)

建築施工に必要な作業員の手配や、付着工事も含めた施工費の見清り、更には特益計算等を迅速且つ正確に行うことができる。また、このような実工数を導出することより、強めた理算工程が接近は動作のあって各額的に終工程を把握することができ、また作業労働者の超熱を作業員の蓄積度をデジタルに把握できるので、雇用対策の資料の作成にも利用することができる。また、丁請業者等に施工を依頼する場合でも発生さるとかできる。また、丁請業者等に施工を依頼する場合でも施工期間や施工青等を正確に把握することができる。

[0021] 既然、東工教を工程所要的間に修築し、故 理節所要時間を、時刻自盛を付した精練上に延び自つ始 点を箱工期間時間とし続点を起し抹す時刻とする端分の 長さで表すことにより、例えば建物の軸組みの作業には 何月何日の同時から同時記述要である等を、一目観然に 相掲するととかできる。

【図面の簡単な説明】

\* 【図1】この発明の一実施側の工数積算装置の概略図。 【図2】工程要因の分類図。

【図3】経験度数別に集計した習熟度の度数分布図。

【図4】年齢別に集計した年齢効率の度数分布図。

【図5】実績別に集計した作業効率の度数分布図。

【図6】床面積別に集計した規模効率の度数分布図。

【図7】勾配別に集計した勾配難易度の度数分布図。

【図8】気温別に集計した作業効果の度数分布図。

【図9】技能別に集計したクレーン操作効果の度数分布 19 図。

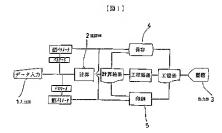
【図10】との発明の一実施例の工数積算装置の出力部 から出力された工程表の要配を示す平面図。

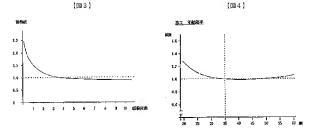
【符号の説明】

1 入力部

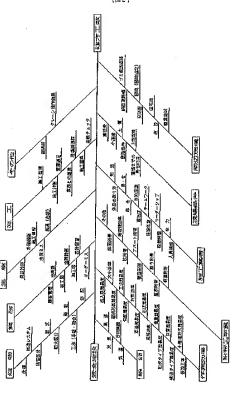
2 海鼻部

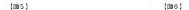
3 出力部

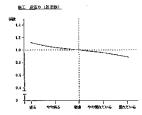


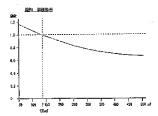


[図2]

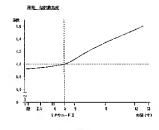


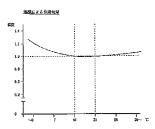




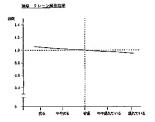


# [27]





# [图9]



[2010]

я в	人工   本   23   2	4 25 ★   ±	27 28   B   A	29	30   #	31 *	2/ t	2 ±	Á	3 X
有差 1F	1.43									
育景 2下	0.93	_I	Li_	į	ļ <b>-</b>				t 	
非线 1 P	1 00.0		ļ	-‡	ļ ·					
SE LF	8.21	<u> </u>	L		ļ		ļ i			
<b>承担 2</b> F	4,52		11-		ļ		ļ i	ļ. —		L
和超 2 F	9.95	-		-ļ	ļ	ļ. — — .	ļ	! 	į:	ļ
小屋接1F	1.61		<u> </u>		ļ	ļ. <b></b>	ļ i	ļ <b>.</b> .	ļ	ļ. —
小屋球 2 F	0.72	_i	ii_	5 j	ļ	ļ	L	ļ <b>.</b>	ļ	<del> </del>
小型超3下	9.81	_ <b></b>	<u> </u>	3	ļ	<u> </u>	ļ	ļ _ <b>-</b> -	ļ	
風情下地 2月	2.61	_L	ll_	. <del>*=</del> -	i	<u> </u>	ļ	ļ 	ļ	-
显示方法 I F	3.86	_I	11_			<u>i</u>	Ĺ	ļ	ļ	I <del>I</del> —
屋根住上げ2F	5.63		11-	Ĭ	i 🚎	i	L	ļ	ļ.,	ļ -
現長仕上げしき				1	_ =		Ĺ	<u></u>	ļ 	ļ
外装し?	19.22	- T	11_	_ i	į	- FE				# <u>=</u>
# M 2 F	13.11			<u> </u>	l	Ĺ	ļ	İ	ļ.,	į .'
SETES	1.84			1	<u>i</u>	į	ļ	ļ	ļ ·	ļ _
HATELE	2.25		iI_	. į	i	<u> </u>	ļ	ļ	ļ	ļ
IFAEL2F	1.10		1	. j	ļ	ļ	ļ	ļ	ļ	ļ _
们为让上1 F	1.51		11_	- <del> </del>	ļ	ļ 	ļ	i } — — .	ļ ·	ļ. —
	<b></b>			•	•					